

第17回 酪農諮問委員会 実施概要

1. 開催日時：2018年10月23日（火）14：00～17：30
2. 開 場：雪印メグミルク(株)本社会議室
3. 出席者
諮問委員：伊藤 強 （元東北生乳販売農業協同組合連合会 代表理事専務）
黒沢 寛寿 （元全国酪農青年女性会議 委員長）
小泉 恒男 （元標茶町農業協同組合(JA しべちや) 組合長）
清水池 義治（北海道大学大学院農学研究院基礎研究部門 農業経済学分野
食料農業市場学研究室 講師）
鈴木 宣弘（東京大学大学院農学生命科学研究科 教授）
矢坂 雅充（東京大学大学院経済学研究科 准教授）
当 社：西尾社長、西馬場副社長、石田副社長、小板橋常務、池浦常務
（事務局 酪農総合研究所）
4. 開催内容

今年度の諮問テーマは【新制度および国際化進展への課題と対応】とし、今回は「生産基盤強化の進捗と今後の課題」について、ご意見を伺いました。

今年度は早々の梅雨明け後の連日の猛暑、大阪北部地震、西日本豪雨、相次ぐ台風などが大きな被害をもたらしました。都府県での生乳生産が減少する中、生乳需給は逼迫傾向にあり、北海道からの移入にいつそう頼らざるを得ず、生乳輸送能力の限界も危惧される状況となっております。一方、北海道では増産基調にあるものの、長雨と日照不足の影響で牧草収穫が大幅に遅れて品質低下は避けられず、秋以降の生乳生産や乳牛の健康への影響が懸念されています。畜安法の改正においては、一部に生乳流通先の変更が見られますが、今のところは大きな混乱とはなっておりません。目的である需給の安定が図られるか、今後の動向を注視していかなければなりません。貿易協定においても進展がありました。TPP11の国内批准、日EU・EPAの署名がなされ、年度内にも発効されるのではないかと推測もなされる情勢となっており、さらに米国との新たな貿易協定 FFR も開始されました。国際化対応と共に地域格差を考慮して、全国的な多様な経営形態に対して生産基盤の維持・強化に向けた施策を取り組みが求められます。

これらの情勢を踏まえ、生産基盤強化への生産現場での取り組み、今後の課題、国際化の進展について、各委員からそれぞれのご見識に基づく率直なご意見をいただき、乳業の対応についてもご助言をいただきました。

以 上



今回のテーマに対する課題認識を述べる西尾社長



酪農諮問委員会の様子